

事務事業チェックシート

事務事業No 280 事業名 子育て環境づくり対策事業

[事業基本情報]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	3	子育て支援の充実
施策	1	子育て支援の充実
基本方針	2	地域で取り組む子育て環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		児童福祉費	
	目		児童福祉総務費	
	大事業		児童福祉総務事業（保育所管理課）	
事項		子育て環境づくり対策事業		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令	和歌山市立保育所移管先選考委員会条例		
関連個別計画	和歌山市公立保育所民営化等整備計画		
担当課・担当課長 (Tel)	保育子ども園課	辻 淳宏 (435-1064)	
関連課	子育て支援課		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か）	事業内容				
	対象：市立保育所 目的：保育ニーズに対応した市立保育所の保育内容、施設数、施設配置及び効率的な運営が行われている状態。	○和歌山市立保育所移管先選考委員会（旧：和歌山市公立保育所民営化先選定委員会）の開催 ・会議内容：市立保育所を移管すべき法人の選考に関する事項及び市が募集する幼保連携型認定こども園の設置・運営主体となる事業者の選考を調査審議し、市長に意見を述べる。 ・委員の人数：5人				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		・保育所運営懇談会の開催 ・和歌山市保育所移管先選考委員会の開催	・和歌山市保育所移管先選考委員会の開催	・和歌山市保育所移管先選考委員会の開催		

2 事業コスト

		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費等 千円	事業費	84	0	84	0	161		0		0	
	伸び率 (%)	-	-	0.0%		91.7%		-100.0%		-	
	人件費	常勤職員	5,831	0	6,327	0	6,327				
		非常勤職員			0	0					
		小計	5,831	0	6,327	0	6,327				
	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
	その他										
	一般財源（税等）	84	0	84	0	161					
所要人数	常勤職員	0.79	0.00	0.79	0.00	0.79					
	非常勤職員				0.00						
主な予算内訳		附属機関委員報酬 126千円、会場その他借上料 35千円									

3 目標及び実績

指標名及び達成状況					平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
活動指標	和歌山市立保育所移管先選考委員会開催回数				年度目標値	2	2	4	0	0
					実績値	0	0			
	単位	回	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	0.0%	0.0%			
					年度目標値					
	単位	回	全体目標値	全体目標達成度	実績値					
					年度別達成度					
成果指標	民営化実施保育所数				年度目標値	0	1			
					実績値	0	1			
	単位	回	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	0.0%	100.0%			
					年度目標値	0	0	2		
	単位	回	全体目標値	全体目標達成度	実績値	0	0			
					年度別達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○ 達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	保育所の再編は、子ども子育て新制度に向けて必要なものである。今後、幼稚園も含めた子育て支援の制度を充実させていかなければならない。
「見直し」 「改善」案	子ども子育て新制度の内容が、子育て会議等で決定されていくことで、それに伴う対応が必要となる。